2022 Saikaimizuki Report

令和4年度上半期経営情報
（令和4年9月末）

つながる心 ひろがる笑顔
西海みずき信用組合

ごあいさつ

日頃より皆様方には格別のお引き立てをいただき、厚くお礼申し上げます。このたび当組合の財務内容、営業活動について広くご理解をいただくために、令和4年度上半期経営情報を作成いたしました。
お客様の視点に立ち、より一層親しみのある金融機関をめざして参りますので、今後とも一層のご支援、ご哀願を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

令和4年11月　　理事長　　陣内　純英

●経営情報

令和4年度上半期(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)経営情報をお知らせいたします。

○金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円)

区分		令和4年3月期	令和4年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,167,364	1,138,199
危険債権		257,335	300,383
要管理債権		579,653	571,045
	三月以上延滞債権額	―	―
	貸出条件緩和債権額	579,653	571,045
小計	(A)	2,004,353	2,009,628
保全額	(B)	1,553,428	1,745,652
	担保・保証額 (C)	324,048	503,291
	個別貸倒引当金 (D)	1,079,961	1,095,162
	一般貸倒引当金 (E)	149,417	147,198
保全率	(B)/(A)	77.50%	86.86%
引当率	((D)+(E))/((A)-(C))	73.16%	82.48%
正常債権	(F)	33,203,889	33,749,278
総与信残高	(A)+(F)	35,208,242	35,758,907

(注)
1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（１に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（１及び２に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（１、２及び４に掲げるものを除く。）です。
6. 「担保・保証額」(C)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「個別貸倒引当金」(D)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に対して個別に引当計上した額の合計額です。
8. 「一般貸倒引当金」(E)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、「要管理債権」に対して引当てた額を記載しております。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（１、２及び３に掲げるものを除く。）です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

○単体自己資本比率

区分	令和4年3月期	令和4年9月期
単体自己資本比率	8.02%	8.35%

○預金・貸出金の状況

(単位:千円)

区分	令和4年3月期	令和4年9月期
預金残高	39,884,310	39,193,942
貸出金残高	35,131,313	35,578,614

○利益の状況

区分	令和4年3月期	令和4年9月期
業務純益	187,796	113,541
経常利益	95,614	119,966
当期純利益	37,776	117,725

●貸借対照表

（単位：千円）

科目	令和4年3月期	令和4年9月期	科目	令和4年3月期	令和4年9月期
現金	**1,022,282**	**698,683**	**預金積金**	**39,884,310**	**39,193,942**
預け金	**35,968,110**	**35,644,789**	当座預金	235,322	272,747
有価証券	**110,516**	**107,849**	普通預金	8,511,478	8,445,937
地方債	63,918	60,996	貯蓄預金	5,033	4,533
株式	46,598	46,853	定期預金	29,812,313	29,340,178
貸出金	**35,131,313**	**35,578,614**	定期積金	1,085,714	1,081,819
手形貸付	1,553,556	1,605,394	その他の預金	234,449	48,726
証書貸付	32,257,478	32,633,132	**借用金**	**28,800,000**	**29,300,000**
当座貸越	1,320,278	1,340,087	**その他負債**	**219,853**	**73,355**
その他資産	**329,999**	**316,065**	未決済為替借	4,451	2,864
未決済為替貸	2,506	3,178	未払費用	32,540	30,727
全信組連出資金	218,100	218,100	給付補填備金	803	766
前払費用	19,546	18,169	未払法人税等	104,206	－
未収収益	54,608	54,009	前受収益	12,797	11,944
その他の資産	35,239	22,608	払戻未済金	42,204	－
有形固定資産	**386,802**	**379,389**	払戻未済持分	1,493	5,569
建物	16,651	17,184	リース債務	2,432	－
土地	236,856	236,856	資産除去債務	3,168	3,168
リース資産	2,432	－	その他の負債	15,757	18,315
その他の有形固定資産	130,862	124,349	**退職給付引当金**	**82,035**	**85,490**
無形固定資産	**－**	**733**	**その他の引当金**	**79,011**	**79,011**
ソフトウェア	－	733	**繰延税金負債**	**50,499**	**50,499**
債務保証見返	**37,516**	**145,052**	**再評価に係る繰延税金負債**	**1,361**	**1,361**
貸倒引当金	**△ 1,656,412**	**△ 1,667,149**	**債務保証**	**37,516**	**145,052**
（うち一般貸倒引当金）	（△ 576,451）	（△ 571,987）	**負債の部合計**	**69,154,589**	**68,928,714**
（うち個別貸倒引当金）	（△ 1,079,961）	（△ 1,095,162）	**出資金**	**1,623,465**	**1,623,544**
			普通出資金	1,123,465	1,123,544
			優先出資	500,000	500,000
			資本剰余金	**175,803**	**175,803**
			資本準備金	175,803	175,803
			利益剰余金	**374,438**	**473,301**
			利益準備金	41,000	45,000
			その他利益剰余金	333,438	428,301
			特別積立金	294,000	309,000
			当期未処分剰余金	39,438	119,301
			組合員勘定合計	**2,173,707**	**2,272,649**
			その他有価証券評価差額金	**△ 1,849**	**△ 2,017**
			土地再評価差額金	**3,681**	**3,681**
			評価・換算差額等合計	**1,831**	**1,664**
			純資産の部合計	**2,175,539**	**2,274,313**
資産の部合計	**71,330,128**	**71,203,028**	**負債及び純資産の部合計**	**71,330,128**	**71,203,028**

●損益計算書

（単位：千円）

科目	令和4年3月期	令和4年9月期
経常収益	**928,784**	**479,495**
資金運用収益	873,105	441,685
貸出金利息	822,398	409,580
預け金利息	36,791	21,610
有価証券利息配当金	3,380	1,613
その他の受入利息	10,534	8,880
役務取引等収益	30,925	14,311
受入為替手数料	4,566	1,960
その他の役務収益	26,358	12,350
その他業務収益	7,399	1,786
その他の業務収益	7,399	1,786
その他経常収益	17,354	21,712
貸倒引当金戻入益	－	－
償却債権取立益	10,762	21,712
その他の経常収益	6,591	－
経常費用	**833,170**	**359,528**
資金調達費用	55,057	31,210
預金利息	32,300	16,578
給付補填備金繰入額	492	208
借用金利息	22,264	14,423
その他の支払利息	0	－
役務取引等費用	61,441	29,363
支払為替手数料	5,397	2,694
その他の役務費用	56,044	22,413
その他業務費用	1,829	929
その他の業務費用	1,829	929
経費	577,253	287,202
人件費	325,583	156,645
物件費	231,540	124,046
税金	20,129	6,510
その他経常費用	137,588	10,823
貸出金償却	8,061	－
貸倒引当金繰入額	124,926	10,737
株式等償却	3,586	－
その他の経常費用	1,013	86
経常利益	**95,614**	**119,966**
特別利益	**－**	**－**
固定資産処分益	－	－
特別損失	**19,344**	**－**
税引前当期純利益	**76,269**	**119,966**
法人税、住民税及び事業税	**105,825**	**2,241**
法人税等調整額	**△ 67,332**	**－**
法人税等合計	**38,493**	**2,241**
当期純利益	**37,776**	**117,725**
繰越金（当期首残高）	**1,661**	**1,575**
当期未処分剰余金	**39,438**	**119,301**

●自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項　　目	令和4年3月期	令和4年9月期
コア資本に係る基礎項目　（１）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	2,154,845	2,272,649
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,799,269	1,799,347
うち、利益剰余金の額	374,438	473,301
うち、外部流出予定額（△）	18,862	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	374,525	376,738
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	374,525	376,738
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	453	453
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	2,529,825	2,649,841
コア資本に係る調整項目　（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	－	535
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	－	535
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	－	535
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	2,529,825	2,649,305
リスク・アセット等　（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	29,962,078	30,139,056
資産（オン・バランス）項目	29,933,941	30,030,266
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,042	5,042
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ･サービシング･ライツに係るものを除く。）に係るものの額	－	－
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	－	－
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	－	－
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	5,042	5,042
オフ・バランス取引等項目	28,137	108,789
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額	1,563,212	1,563,212
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	31,525,290	31,702,268
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.02%	8.35%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に基づく開示を行っております。
なお、当組合は国内基準を採用しております。

●有価証券の時価等情報

○売買目的有価証券

該当なし

○満期保有目的の債権

該当なし

○その他有価証券

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：千円）

区　　分	令和4年3月期			令和4年9月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
地方債	63,918	62,500	1,418	60,996	60,000	996
株式	－	－	－	－	－	－
合計	63,918	62,500	1,418	60,996	60,000	996

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：千円）

区　　分	令和4年3月期			令和4年9月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
株式	11,898	15,166	△ 3,268	12,153	15,166	△ 3,013
合計	11,898	15,166	△ 3,268	12,153	15,166	△ 3,013

○子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

（単位：千円）

区　　分	令和4年3月期	令和4年9月期
非上場株式	34,700	34,700
合計	34,700	34,700

○有価証券種類別平均残高

（単位：千円）

区　　分	令和4年3月期		令和4年9月期	
	金　額	構成比	金　額	構成比
地方債	66,161	51.68%	62,382	55.58%
株式	61,853	48.31%	49,849	44.41%
合計	128,015	100.00%	112,232	100.00%

○有価証券種類別残存期間別残高

（単位：千円）

区　　分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期限の定めのないもの	合　計
地方債	令和4年3月期	6,418	20,000	25,000	12,500	－	63,918
	令和4年9月期	5,996	20,000	25,000	10,000	－	60,996
株式	令和4年3月期	－	－	－	－	46,598	46,598
	令和4年9月期	－	－	－	－	46,853	49,303
合計	令和4年3月期	6,418	20,000	25,000	12,500	46,598	110,516
	令和4年9月期	5,996	20,000	25,000	10,000	46,853	107,849

●その他の情報

○貸出金業種別残高・構成比

（単位：千円）

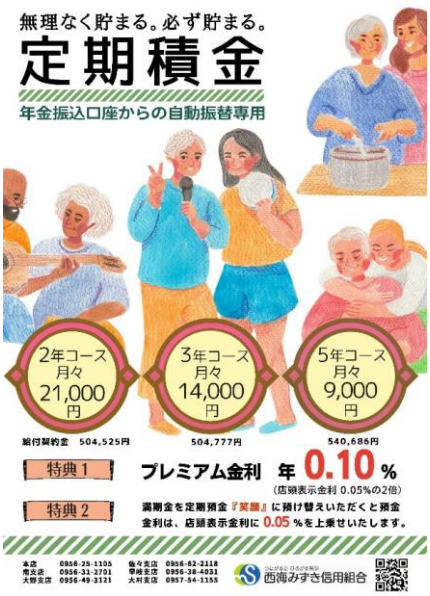
業種別	令和4年3月期		令和4年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	690,418	1.96%	1,013,997	2.85%
農業、林業	293,849	0.83%	291,028	0.81%
漁業	114,072	0.32%	118,964	0.33%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,808	0.00%	51,384	0.14%
建設業	2,916,961	8.30%	3,268,855	9.18%
電気、ガス、熱供給、水道業	543,218	1.54%	527,468	1.48%
情報通信業	37,787	0.10%	34,962	0.09%
運輸業、郵便業	265,631	0.75%	397,877	1.11%
卸売業、小売業	1,505,773	4.28%	1,625,521	4.56%
金融業、保険業	104,626	0.29%	230,706	0.64%
不動産業	13,379,872	38.08%	14,754,358	41.46%
物品賃貸業	17,222	0.04%	15,322	0.04%
学術研究、専門・技術サービス業	68,976	0.19%	73,573	0.20%
宿泊業	380,455	1.08%	564,691	1.58%
飲食業	301,428	0.85%	379,852	1.06%
生活関連ｻｰﾋﾞｽ業・娯楽業	168,774	0.48%	880,507	2.47%
教育・学術支援業	147,928	0.42%	245,089	0.68%
医療・福祉	183,002	0.52%	966,530	2.71%
その他のサービス	4,675,214	13.30%	1,268,925	3.56%
その他の産業	308,882	0.87%	372,002	1.04%
個人	9,025,405	25.69%	8,496,996	23.88%
合計	35,131,313	100.00%	35,578,614	100.00%

○社会的責任と地域貢献

当組合は佐世保市を含む長崎県全域を営業地区とし、地元の中小事業者や住民が組合員となって、お互いを助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小事業者や住民一人一人の顔が見えるキメ細やかな取引を基本としており、常に顧客（組合員）の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考える事を活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。



好評発売中！！

西海みずき信用組合

ホームページアドレス…https://saikaimizuki.co.jp